

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0249

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	整備新幹線整備事業			担当部局庁	鉄道局	作成責任者	
事業開始年度	昭和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	幹線鉄道課、施設課	幹線鉄道課長 足立 基成 施設課長 杉野 浩茂	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	全国新幹線鉄道整備法第13条			関係する 計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成27年8月14日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国の基幹的な高速輸送体系を形成するため、地域間の移動時間を大幅に短縮させて関係する地域社会の振興や経済活性化に大きな効果をもたらすとともに、我が国の多重的な幹線交通体系の確保に不可欠であり、かつ環境にも優しい公共交通機関である整備新幹線を着実に整備する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国新幹線鉄道整備法に基づき、国土交通大臣から建設主体として指名された(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設を行う以下の路線について、事業費の一部を助成する。 ①北海道新幹線(新函館北斗～札幌)[新青森～新函館北斗間の開業から概ね20年後完成予定]としているが、政府・与党申合せ(H27・1・14)では完成・開業時期を令和17年度から5年前倒しし、令和12年度末の完成・開業を目指すこととなった。 ②北海道新幹線(新青森～新函館北斗)[平成28年3月26日完成・開業] ③北陸新幹線(金沢～敦賀)[長野・金沢間の開業から概ね10年強後完成予定]としているが、政府・与党申合せ(H27・1・14)では完成・開業時期を令和7年度から3年前倒しし、令和4年度末の完成・開業を目指すこととなった。 ④九州新幹線(武雄温泉～長崎)[認可(平成20年3月)から概ね10年程度で完成予定]としているが、政府・与党申合せ(H27・1・14)では完成・開業時期を令和4年度から可能な限り前倒しすることとなった。 ※負担割合 国:2/3、地方公共団体:1/3						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	47,124	50,626	42,340	45,350	-
		翌年度へ繰越し	▲ 50,626	▲ 42,340	▲ 45,350	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	71,948	83,736	72,440	124,542	79,192
	執行額	71,948	83,736	72,440	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	95%	111%	96%	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
整備新幹線整備事業費補助		79,192	79,192				
その他		0	0				
計		79,192	79,192				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成27年度に目標値設定を行い、令和4年度に、鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数を140万人まで引き上げる。	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	成果実績	万人	135	130	95			
			目標値	万人	-	-	-		140	
			達成度	%	96	93	68			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	整備新幹線の開業効果に関する調査(平成30年度:整備新幹線建設推進高度化事業)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	鉄道建設について、以下の時期までに完成・開業させることを目指す。 北陸新幹線(金沢~敦賀間):令和4年度末、九州新幹線西九州ルート(武雄温泉~長崎間):令和4年度 ※北海道新幹線は第5期中期計画で目標設定を行う。	完成・開業した整備延長	成果実績	km	149	149	149			
			目標値	km	-	-	-		340	
			達成度	%	44	44	44			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(第4期中期計画3.(1)①) <a href="https://www.jrnt.go.jp/01Organization/Plan/pdf/keikaku4.pdf">https://www.jrnt.go.jp/01Organization/Plan/pdf/keikaku4.pdf</a>									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	建設を行っている線区数	活動実績	建設線区数	5	5	4	-	-		
		当初見込み	建設線区数	5	5	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/建設線区数	単位当たりコスト	百万円	14,390	16,747	18,110	31,136			
		計算式	執行額/建設線区数		71,948/5	83,736/5	72,440/4	124,542/4		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	23 整備新幹線の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	実績値	万人	135	130	95	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	140	
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績										
目標値										
2018 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	整備新幹線は、我が国の基幹的な高速輸送体系を形成し、地域間の移動時間を大幅に短縮させて関係する地域社会の振興や経済活性化に大きな効果をもたらすとともに、我が国の多重的な幹線交通体系の確保に不可欠であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新幹線の建設は複数の地方自治体にまたがって計画するものであり、地方自治体や民間が個別に立案し実施することは非効率であるため、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	整備新幹線は、我が国の多重的な幹線交通体系の確保に不可欠であり、極めて優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「調達等合理化計画」を作成し、原則として一般競争入札等としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国新幹線鉄道整備法に基づき、事業費の費用負担が行われており、受益者との負担は適切に行われている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「調達等合理化計画」を作成し、原則として一般競争入札等とすることや、事業内容を精査し、必要最小限の内容を見極めるなど、コスト縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、整備新幹線の整備に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	用地取得などに伴う地権者との価格協議及び道水路付替協議の難航や、トンネル工事における事前に予測することが困難な地質不良等による工事の進捗の遅れ等によるものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備中の区間において、コスト縮減や工事の着実な推進に向け、設計・施工方法等の見直しに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年3月26日の北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の開業により、5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数が増加した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備中の区間において、コスト縮減や工事の着実な推進に向け、設計・施工方法・入札契約手続き等の見直しを進めており、効果的かつ低コストで実施できるよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は全国新幹線鉄道整備法に基づき、営業主体に貸付が行われ、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似の事業は特段ない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	建設を行っている区間の整備を着実に進めている。また、北陸新幹線(長野・金沢間)については平成27年3月に開業し、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)については、平成28年3月に開業している。		
	改善の方向性	事業の着実な推進にあたっては、引き続き、工事費の縮減、機構の入札・契約手続きの改善に努めていくこととしている。		

**外部有識者の所見**

外部有識者点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 事業  
部の  
改善  
内容

繰越の常態化は昨年度のチーム所見でも指摘したところであるが、改善の傾向が見られないため、より積極的な原因分析等の取組が必要である。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

等執  
善改  
行

引き続き、所見を踏まえ、各線区ごとの進捗状況を定期的に確認するなど繰越の縮減を行い、適切な予算の執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	273	平成23年度	250	平成24年度	259	平成25年度	256
平成26年度	249	平成27年度	252	平成28年度	260	平成29年度	249
平成30年度	国土交通省 ( 0249 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
72,440百万円 ※1  
執行額(交付額)ベース

[工事実施計画の認可、補助金の交付]

A.独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
73,513百万円 ※2  
(執行額ベース、H29繰越を含む)

[工事の実施及び工事に係る調査・設計、用地取得、管理費]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【総合評価方式等 ※3】

B.民間企業  
(427件)  
61,841百万円

工事の実施、調査・測量・  
設計、その他諸役務

【委託】

C.民間企業等  
(594件)  
9,157百万円

営業する鉄道に隣接する区間の工  
事、電柱等の支障物移転の工事、  
道水路付け替えの工事等

【特命随意契約】

D.個人等  
(3,965件)  
2,102百万円

用地補償

※1 H29年度予算の繰越を含み、H30年度予算の繰越は含まない。

※2 補助金の交付は概算払いにより行っているため、執行額と交付額で差額が生じる。

※3 発注方式は下記の通り。

1. 総合評価方式…技術評価と価格により落札者を特定するもの。
2. プロポーザル方式…技術提案により落札者を特定するもの。
3. 一般競争入札…価格競争により落札者を特定するもの。
4. 少額随意契約…少額(工事250万、役務100万以下)のもの。
5. 随意契約…トンネル工事などで、発注規模から1つの工事を複数の別件名としたものの、同一企業が受注することで安価になると判断されるもの等。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.清水・九鉄・西海JV		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	工事の実施、調査、設計、その他諸役務	70,998	本工事費	九州新幹線に係る工事の実施	1,453
	用地費	用地取得に係る補償費等	2,102			
	管理費等	人件費、旅費、事務経費等	413			
	計		73,513	計		1,453
	C.九州旅客鉄道(株)			D.医療法人社団長久会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	九州新幹線に係る工事の実施	3,368	用地費	用地補償	205
	計		3,368	計		205

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	4020005004767	整備新幹線等の建設、保 有、貸付	73,513	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・九鉄・西海JV	-	九州新幹線に係る工事の実施	1,453	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	市街地工事であること、作業スペースが狭隘であること、終点は営業線近接工事であること等から、工程、採算性及び企業体職員等の確保が困難であると考え、参加を回避したものであると思われる。今後調達等合理化計画を基に公正性・透明性の確保に努める。
2	鹿島・梅林・長崎西部JV	-	九州新幹線に係る工事の実施(2件)	1,390	一般競争契約 (総合評価)			
3	奥村・日本国土・札建・山田JV	-	北海道新幹線に係る工事の実施	1,210	一般競争契約 (総合評価)	3	92.5%	
4	佐藤・三軌・日本建設技術JV	-	九州新幹線に係る工事の実施	1,202	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	工事工種が多いことから、工程、採算性及び企業体職員等の確保が困難であると考え、参加を回避したものであると思われる。今後調達等合理化計画を基に公正性・透明性の確保に努める。
5	鉄建・りんかい日産・西海興業JV	-	九州新幹線に係る工事の実施	1,182	一般競争契約 (総合評価)	4	91.1%	
6	鹿島・富士ピーエス・梅林	-	九州新幹線に係る工事の実施	1,105	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	工区内全域が地すべり防止区域に位置し、大規模な地滑り対策が含まれていることから、施工時のリスク等を勘案し、参加を回避したものであると思われる。今後調達等合理化計画を基に公正性・透明性の確保に努める。
7	五洋・梅林・三基JV	-	九州新幹線に係る工事の実施	1,087	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	
8	前田・松尾・大和JV	-	九州新幹線に係る工事の実施	1,086	一般競争契約 (総合評価)	4	89.6%	
9	西松・若菜・黒瀬JV	-	九州新幹線に係る工事の実施(2件)	1,009	一般競争契約 (総合評価)			
10	戸田・伊藤・新太平洋・北海道軌道施設JV	-	北海道新幹線に係る工事の実施	1,008	一般競争契約 (総合評価)	12	89.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州旅客鉄道㈱	6290001012621	九州新幹線に係る工事の実施(27件)	3,368	その他	-	-	
2	北海道旅客鉄道㈱	4430001022657	北海道新幹線に係る工事の実施(11件)	2,122	その他	-	-	
3	西日本旅客鉄道㈱	1120001059675	北陸新幹線に係る工事の実施(27件)	1,433	その他	-	-	
4	東日本旅客鉄道㈱	9011001029597	北陸新幹線に係る工事の実施(6件)	962	その他	-	-	
5	北陸電力㈱	7230001003022	北陸新幹線に係る工事の実施(129件)	164	その他	-	-	
6	九州電力㈱	4290001007004	九州新幹線に係る工事の実施(44件)	148	その他	-	-	
7	諫早市	5000020422045	九州新幹線に係る工事の実施(4件)	128	その他	-	-	
8	日本貨物鉄道㈱	7011001068366	北陸新幹線に係る工事の実施(8件)	111	その他	-	-	
9	石川県	2000020170003	北陸新幹線に係る工事の実施(4件)	90	その他	-	-	
10	八雲町	6000020013463	北海道新幹線に係る工事の実施(1件)	88	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団長久会	2220005003940	北陸新幹線に係る補償	205	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社タツミ	4430001050138	北海道新幹線に係る補償	118	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社猪田材木店	8430001049671	北海道新幹線に係る補償	51	随意契約 (その他)	-	-	
4	天筒開発株式会社	6210001011036	北陸新幹線に係る補償	41	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社ロイヤルハイム	1220001018935	北陸新幹線に係る補償	37	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人	-	北陸新幹線に係る補償	32	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社小牧	3210001010544	北陸新幹線に係る補償	25	随意契約 (その他)	-	-	
8	福井市	7000020182010	北陸新幹線に係る補償	24	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ナカニシ	1210001002584	北陸新幹線に係る補償	23	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人	-	九州新幹線に係る補償	22	随意契約 (その他)	-	-	



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0250

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	整備新幹線建設推進高度化等事業			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	幹線鉄道課、施設課、技術開発室、貨物室			幹線鉄道課長 足立基成 施設課長 杉野浩茂 技術開発室長 東平伸 貨物鉄道政策室長 澤田孝秋	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成27年8月14日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備新幹線の未着工区間において、設計施工法等調査、経済設計調査を実施することにより、着工後の新幹線建設の円滑な進捗やコスト縮減などを図る。また、貨物列車走行調査を実施することにより、貨物列車と新幹線の共用走行区間において必要とされる安全確保等の手法の技術的検証を行い、速度向上の実現を目指す。さらに、軌間可変技術調査を実施することにより、新幹線と在来線の直通運転を実現し、整備新幹線の高速度効果を他の地域に均霑する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う以下の調査に対し、助成を行う。(定額補助) <ul style="list-style-type: none"> <li>設計施工法等調査 新幹線ルート上の地質の分布状況や性状等を把握し、長大トンネル等の適切な構造物の設計施工法の検討等を行うため、地質調査等を事前に行う。</li> <li>経済設計調査 建設コストの縮減等を図るため、設計施工法等の開発を行う。</li> <li>貨物列車走行調査 貨物列車と新幹線の共用走行区間における速度向上の実現に必要な安全確保等の手法の技術的検証を行う。</li> <li>軌間可変技術調査 新幹線と在来線の直通運転を実現し、整備新幹線の高速度効果を他の地域に均霑するため、フリーゲージトレインの開発を行う。</li> </ul>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,380	557	644	620			
		翌年度へ繰越し	▲ 557	▲ 644	▲ 620				
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,268	2,513	2,524	2,181	1,945		
	執行額	3,268	2,512	1,490					
	執行率(%)	100%	100%	59%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	134%	97%	60%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,561	1,945	「新しい日本のための優先課題推進枠」400 北陸新幹線敦賀以西に係る地形・地質調査等の所要額が増加したため。					
	その他	0	0						
	計	1,561	1,945						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
平成27年度に目標値設定を行い、平成34年度に、鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数を140万人まで引き上げる。	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	成果実績	万人	135	130	95			
		目標値	万人	-	-	-	-	140	
		達成度	%	96	93	68			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	整備新幹線の開業効果に関する調査(整備新幹線建設推進高度化等事業)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 年度	
	本事業で実施された土木 経済調査のうち、調査終了 から5年を経過した時点での 実用化率を50%とする。	実用化された調査課題数 の割合 計算式： 調査終了後5年以内の調 査課題の実用化件数/全件 数		成果実績	%	71	86	75		
		目標値	%	50	50	50	50			
		達成度	%	142	172	150				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土木経済調査(整備新幹線建設推進高度化等事業)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業で調査を行った件数			件	27	34	29	-	-	
		当初見込み	件	19	32	17	26	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/調査件数			百万円	121	74	51	84		
		計算式	実績額/ 調査件数		3,268/27	2,512/34	1,490/29	2,180/26		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	23 整備新幹線の整備を推進する								
	測定 指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標年度 34年度
		鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が 新たに3時間以内となる地域の人口数			万人	135	130	95		
			目標値	万人	-	-	-	-	140	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は新幹線建設の円滑な進捗やコスト縮減を図るための調査等を行うものであり、整備新幹線の工事の円滑な実施又は整備方策の検討に必要な事業である。									
	取組 事項	分野:	-							
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		目標値								
		達成度	%							
(第二 KPI)	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				目標値						
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新幹線建設の円滑な進捗やコスト縮減を図るための調査等であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新幹線の建設は複数の地方自治体にまたがって計画するものであり、地方自治体が個別に立案し実施することは非効率であるため、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新幹線建設の円滑な進捗やコスト縮減を図るための調査等であり、極めて優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「調達等合理化計画」を作成し、原則として一般競争入札等としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「調達等合理化計画」を作成し、原則として一般競争入札等とすることや、事業内容を精査し、必要最小限の内容を見極めるなど、コスト縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	北陸新幹線(敦賀・新大阪間)に係る設計施工法調査において、台風・大雨災害による道路通行止めによる資材搬入の遅れにより、着手が大幅に遅れ、本調査の完了時期についてもずれこむこととなった等の理由による。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貨物列車走行調査において、コスト縮減や調査の着実な実施に向け、設計・試験等の見直しに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	引き続き目標値に近い数字を維持しており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	着工後の新幹線建設の円滑な進捗やコスト縮減等を更に図るために必要なものとして適正に実施されている。		
	改善の方向性	各調査について引き続き調査内容の精査及び入札・契約手続の適正化によるコスト縮減に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

昨年度の予算要求では軌間可変技術調査について見直しが行われたところであるが、全体としては多額の予算の繰越が続いており、適切な予算の執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
改善  
等  
改

所見を踏まえ、進捗状況を確認するなど繰越の縮減を行い、適切な予算の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	282	平成23年度	259	平成24年度	268	平成25年度	257
平成26年度	250	平成27年度	253	平成28年度	261	平成29年度	250
平成30年度	国土交通省 ( 0250 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
1,490百万円

国は、整備新幹線未着工区間について、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線未着工区間の設計施工法等調査等に対し補助することにより、着工後の新幹線建設の円滑な進捗やコスト縮減などを図る。また、貨物列車と新幹線の共用走行区間において必要とされる安全確保等の手法の技術的検証を行い、速度向上の実現を目指す。さらに、軌間可変技術調査に対し補助することにより、新幹線と在来線の直通運転を実現し、整備新幹線の高速化効果を他の地域に均霑する。

↓  
【補助金等交付】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
1,490百万円

- ・設計施工法等調査、経済設計調査  
本調査は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、整備新幹線の未着工区間に関して技術的な検討や自治体等関係機関との協議を実施し、総合的な検討に基づきルートを設定したうえで、当該ルートにおける橋梁やトンネルなどの構造物の設計施工法等について調査・検討を行う。
- ・貨物列車走行調査  
本調査は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、貨物列車と新幹線の共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための技術的な調査・検討を行う。
- ・軌間可変技術調査  
本調査は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が主体となり技術開発を進める。

↓  
【随意契約(その他、企画競争、公募)、指名競争契約(最低価格)等】

B. 民間事業者等(20社)  
1,286百万円

民間事業者等は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から委託を受け、整備新幹線未着工区間の設計施工法等調査、経済設計調査、貨物列車走行調査及び軌間可変技術調査を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.北海道旅客鉄道株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	貨物列車走行調査	青函共用走行区間における高速確認車、誤進入防止システムの開発、貨物調査の実施	644	貨物列車走行調査	青函共用走行区間時間帯区分方式における貨物列車の誤進入の防止に関するシステムの開発	456
	設計施工法等調査	北陸新幹線(敦賀・新大阪間)の地形・地質調査等	277	貨物列車走行調査	青函共用走行区間における高速確認車の開発	160
	軌間可変技術調査	軌間可変電車の走行試験実施及び設備等の維持管理、台車分解調査等	266			
	管理費	人件費等	204			
	経済設計調査	整備新幹線の便益計測に関する調査等	75			
	環境影響評価	北陸新幹線(敦賀・新大阪間)の計画段階環境配慮書作成に向けた資料準備	24			
	計		1,490	計		616

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	整備新幹線等の建設、保有・貸付け等	1,490	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道旅客鉄道(株)	4430001022657	貨物列車走行調査	616	随意契約(その他)	-	100%	-
2	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	軌間可変技術調査	258	随意契約(その他)	-	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	設計施工法等調査	111	随意契約(その他)	-	100%	-
4	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	設計施工法等調査	99	随意契約(企画競争)	-	93.4%	-
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	経済設計調査	98	随意契約(企画競争)	-	99.2%	-
6	京福コンサルタント(株)	9210001013938	設計施工法等調査	46	随意契約(企画競争)	-	98.7%	-
7	基礎地盤コンサルタンツ(株)	2010601036670	設計施工法等調査	46	随意契約(公募)	-	96.2%	-
8	(一財)運輸総合研究所	4010405010473	経済設計調査	46	随意契約(企画競争)	1	98.7%	-
9	(株)復建エンジニアリング	3010001056450	設計施工法等調査	40	随意契約(公募)	1	92.8%	-
10	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	設計施工法等調査	39	随意契約(企画競争)	13	57%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0251

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	新線調査費等			担当部局庁	鉄道局			作成責任者		
事業開始年度	平成3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課、都市鉄道政策課			課長 木村 大	課長 吉田 昭二	
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)新線等調査 ・都心直結線調査 都心と羽田・成田両国際空港、都心と郊外とを直結し、速達性、利便性の向上を目的とする「都心-空港・郊外直結鉄道(都心直結線)プロジェクト」に係る調査を実施する。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費 (独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)を補助し、大鳴門橋の適切な維持管理を図る。 ※都心直結線調査については、平成30年度をもって終了し、他事業で対応									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)新線等調査(定額補助) ・都心直結線調査 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う、都心直結線の整備に必要な基礎資料等の作成に資する都心直結線調査に対し助成を行う。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費(定額補助) (独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)に対し、実施した年度の翌年度に助成を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	129	97	85	41	43			
		補正予算	▲14	▲23	▲8	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	115	74	77	41	43			
		執行額	114	71	75					
		執行率(%)	99%	96%	97%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	96%	97%					
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	新線調査費等補助金	41	43	31年度修繕費の増による増額						
	その他	0	0							
	計	41	43							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標30年度	目標最終年度32年度	
	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率を平成32年度に150%とする (参考:「21世紀に向けての中長期の鉄道整備に関する基本的考え方について」(答申第13号)が発表された平成4年度の混雑率:201%)	東京圏の都市鉄道主要31区間のピーク時の平均混雑率 (混雑率=最混雑時間帯1時間の輸送人員/輸送力)	成果実績	%	165	163	163	-		
			目標値	%	150	150	150	150	150	
			達成度	%	70.6	74.5	74.5	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東京圏における主要区間の混雑率(鉄道局ホームページ)(各年度) http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk4_000002.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				31年度	32年度					
大鳴門橋の長大橋保全率 (橋体健全度評価点3.5以上を確保した橋梁数の割合)100%を維持する	大鳴門橋の長大橋保全率 (成果実績=橋体健全度評価 評価点3.5以上の橋梁数/対象橋梁)	成果実績	%	100	100	100				
		目標値	%	100	100	100	100			
		達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本州四国連絡高速道路(株) 一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する維持、修繕その他の管理の報告書(各年度) (第3章3-2(2)) <a href="https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/ir/zaimu/pdf/h30ji-a.pdf">https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/ir/zaimu/pdf/h30ji-a.pdf</a>									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	本事業で調査等を実施した箇所数(新線等調査)			活動実績	箇所	1	1	1		
		当初見込み	箇所	1	1	1	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	本事業で調査等を実施した箇所数(本州四国連絡橋維持修繕費)			活動実績	箇所	1	1	1		
		当初見込み	箇所	1	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/調査等を実施した箇所数(新線等調査)			単位当たり コスト	百万円	89	37	38	-	
		計算式	執行額/箇所数	89/1	37/1	38/1	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/調査等を実施した箇所数(本州四国連絡橋維持修繕費)			単位当たり コスト	百万円	25	34	37	41	
		計算式	執行額/箇所数	25/1	34/1	37/1	41/1			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる								
	政策評価	測定指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
					31年度	32年度				
			東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率	%	165	163	163			
					目標値	%				150
			定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
					31年度	32年度				
	東京圏鉄道における混雑率 ②180%超の混雑率となっている区間数	区間	12	11	11					
			目標値	区間				0		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により実施される都心直結線調査等の内容は、鉄道網の充実・活性化のための施策の検討に資することになる。										
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
				32年度						
		成果実績								
	目標値									
	達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
			32年度							
	成果実績									
目標値										
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京圏における空港アクセスの改善については「日本再興戦略」でも言及される国家的課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都心直結線調査は、「日本再興戦略」等の国が定める各種計画にも記載されており、国が主導的に調査及び事業化に向けた検討を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新規鉄道路線の事業化の検討にあたっては、事前調査が適切に行われる必要がある、そのためには検討を主導する国が主体となって行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都心直結線調査及び本州四国連絡橋維持修繕費ともに各年度の必要な経費を支出しているものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都心直結線調査に関しては、ルート検討のための調査や構造物の構造検討等、必要な項目に絞って実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・本州四国連絡橋の維持修繕費補助は、大鳴門橋の維持管理を目的としており、同橋の維持修繕計画に基づき、毎年度、適正に修繕工事等が実施されている。 ・都心直結線調査は、当年度の当初計画通りに実施された。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本州四国連絡橋維持修繕費補助により修繕工事等を実施することにより、大鳴門橋の維持管理が図られている。 ・東京圏における空港アクセス改善の検討のため、都心直結線調査の結果は活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「新線調査費等補助金交付要綱」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員及び国土交通省職員による現場審査・書類審査等を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握するとともに、契約については、原則として一般競争入札等とすることにし、予算の効率的かつ適正な執行を図ることとしている。	
	改善の方向性	今後も引き続き効率的かつ適正な予算の執行に努め、事業を実施していく必要がある。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

昨年度の予算要求では新線調査について見直しが行われたところであるが、要求額の妥当性等については、引き続き厳密な検証を実施すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

引き続きチームの所見を踏まえ、厳密な検証に基づいて要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	266	平成23年度	263	平成24年度	270	平成25年度	258
平成26年度	251	平成27年度	254	平成28年度	262	平成29年度	251
平成30年度	国土交通省 ( 0251 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
75百万円

- (1)新線等調査  
・都心直結線調査  
国は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う都心直結線の整備に必要な基礎資料等の作成に資する都心直結線調査に対し、助成する。
- (2)本州四国連絡橋維持修繕費  
国は、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分に対し、助成する。

【 補助 】

A. (独)鉄道建設・運輸  
施設整備支援機構  
38百万円

【 補助 】

B. (独)日本高速道路保有・  
債務返済機構  
37百万円

- (1)新線等調査  
・都心直結線調査  
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、都心直結線の整備に必要な基礎資料の作成について豊富な経験を有しており、同機構が有するノウハウを活用し、効率的に調査を実施する。

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費  
本州と四国を連絡する鉄道施設の管理業務を実施する。

【 指名競争入札(最低価格)等 】

C. 民間会社(1社)  
31百万円

【 委託 】

D. 本州四国連絡  
高速道路株式会社  
37百万円

- (1)新線等調査  
民間事業者は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から委託を受け、都心直結線調査を実施する。

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費  
高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機構の委託に基づき行うこととされている。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	都心直結線の整備に必要な基礎資料の作成	38	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理	37	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	都心直結線に関する概略路線計画調査	31	随意契約 (企画競争)	3		

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本州四国連絡高速道路株式会社	3140001024527	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理に関する協定に基づき行う鉄道施設の管理	37	その他	-	-	